

追加型投信／海外／株式

サザンアジア★オールスター 株式ファンド



■当ファンドは、主として投資信託証券を通じて中国(華南地域)と東南アジア諸国の株式に投資します。実質的に組み入れた株式の値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は受益者のみなさまに帰属します。

■取得のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡します。必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

■設定・運用は



商号等: フィリップ証券株式会社 金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第127号

商号等: 新光投信株式会社 金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第339号

加入協会: 日本証券業協会
(社)金融先物取引業協会

加入協会: (社)投資信託協会
(社)日本証券投資顧問業協会

●投資信託は、預貯金・金融債ではありません。また元本の保証はありません。●投資信託は、預金保険制度の対象ではありません。
●投資信託は、保険契約者保護制度の対象ではありません。●登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。●投資信託の
設定・運用は投資信託委託会社が行います。●当資料は新光投信が作成した販売用資料です。信頼できると考えられるデータなどに
基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

ファンドの特色

- **中国(主として香港、マカオなどの華南地域^{*})ならびに東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムなど)の株式に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。**
※華南地域(華南)とは、当ファンドでは、香港、マカオおよび中国南部の広東省、海南省、福建省を指します。
- **投資対象地域の、主としてサービス分野に関連する企業の株式に、実質的な投資を行います。**
 - ★ かつて生産拠点として成長の端緒を切り開いたこの地域は、巨大新興国に隣接する地理条件、温暖な気候といった優位性を背景に、高付加価値のサービス分野を主軸として新たな成長期に入り、今後の更なる発展が見込まれます。
 - ★ 当ファンドは、特色ある成長性を有する華南地域および東南アジア諸国の、サービス分野を中心とする企業の株式に投資し、中長期的な収益の獲得を目指します。
- **2本のファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。**
 - ★ 国内籍投資信託「新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)」を通じて中国(華南地域)の株式に、ケイマン諸島籍外国投資信託「TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド(以下「東南アジアファンド」という場合があります。)」を通じて東南アジア諸国の株式に投資するファンド・オブ・ファンズです。
 - ★ マザーファンドは新光投信株式会社が運用を行い、東南アジアファンドは東京海上アセットマネジメント投信株式会社(TMA)と、シンガポールを拠点とするTokio Marine Asset Management International Pte. Ltd. (TMAI)が共同で運用を行います。
 - ★ 投資信託証券の組入比率は、原則として高位とすることを基本とし、各投資信託証券への投資割合は、それぞれの投資対象市場の規模などを勘案して決定します。当ファンド(サザンアジア・オールスター株式ファンド)の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ40%から60%の範囲内とします。
 - ★ 投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。
 - ★ 東南アジアファンドへの投資にあたっては、東京海上アセットマネジメント投信株式会社から投資助言および情報提供を受けます。
- **原則として、年1回(毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。**
 - ★ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
 - ★ 分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
※運用状況により分配金額は変動します。

※当ファンドの資金動向、市況動向などを勘案し、上記のような運用を行わない場合があります。

当ファンドの仕組み



※東南アジアファンドの受益証券は円建てで発行されます。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社(TMA)とは…

東京海上アセットマネジメント投信株式会社は、1985年に設立された東京海上日動火災保険株式会社の100%子会社です。独自の徹底的な調査と分析を投資の原点におき、高い運用収益を追求するため、企業調査、マクロ調査、計量分析などのリサーチに重点をおいた運用体制を構築しています。

Tokio Marine Asset Management International Pte. Ltd. (TMAI)とは…

TMAIは、1997年に東京海上アセットマネジメント投信株式会社の100%出資により設立されたシンガポール現地法人であり、アジア・オセアニア地域の株式運用などを行っています。経験が豊富で、かつ、現地の経済事情に精通したアナリストによるボトムアップ・アプローチを投資の原点としています。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に中国および東南アジアの株式に投資します。これらの投資対象証券には、主として次のような性質があり、当ファンドの基準価額を変動させる要因となるため、当ファンドへの投資により損失を被る場合があります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではありません。

<p>カントリーリスク</p>	<p>投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。</p> <p>当ファンドは実質的に中国および東南アジアの市場に投資しますが、一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる場合があります。</p>
<p>株価変動リスク</p>	<p>株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。</p>
<p>為替変動リスク</p>	<p>外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。</p> <p>また、当ファンドは先進国通貨以外の外貨建証券にも実質的に投資を行うことから、為替変動リスクが相対的に高くなる場合があります。</p>
<p>流動性リスク</p>	<p>有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。</p>
<p>特定の投資信託証券に投資するリスク</p>	<p>当ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。</p>
<p>信用リスク</p>	<p>有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。</p>
<p>金利変動リスク</p>	<p>公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。</p>
<p>投資対象ファンドにかかる税制変更のリスク</p>	<p>当ファンドが組み入れる外国籍投資信託の設定地および当該外国籍投資信託が投資を行う国において、税制などの変更があった場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。</p>

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

投資対象地域の概要

当ファンドでは、中国・インドには含まれた下図の赤枠内の地域を「サザンアジア」と呼称します。

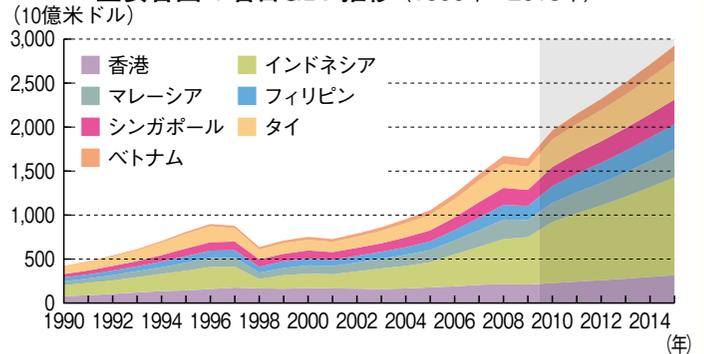
注:「サザンアジア」は当該地域に対する新光投信の造語です。



世界中から集まってくる多くの人々を手厚くもてなしてくれる快適空間です。

- 地理条件: 巨大新興国の中国・インドに隣接し、日本からも近い。
- 自然条件: 寒暖差の少ない温暖な気候、豊かな自然に恵まれています。
- 経済条件: インフラ整備や自由貿易協定の締結などで経済の一体化が進んでいます。

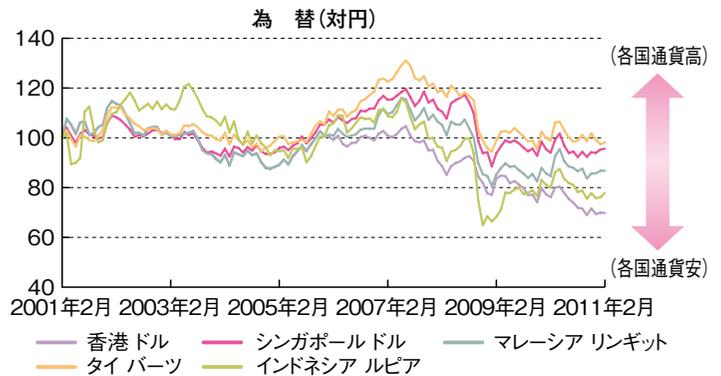
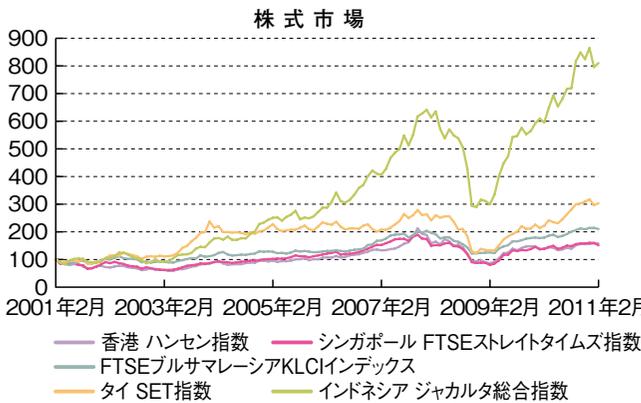
主要各国の名目GDP推移 (1990年～2015年)



出所: IMF(国際通貨基金)「World Economic Outlook Database, October 2010」のデータを基に新光投信作成
※2010年以降はIMF予測値

※華南地域(華南)とは、当ファンドでは、香港、マカオおよび中国南部の広東省、海南省、福建省を指します。

主要株式市場と為替の推移 (2001年2月～2011年2月、月次)



出所: ブルームバーグのデータを基に新光投信作成
※2001年2月末値を100として指数化したものです。

— 当ファンドで注目する主なサービス分野 —

交通・物流

都市交通 物流

など

娯楽・観光

ホテル 旅行 カジノ

レクリエーション エンターテインメント

など

都市生活

小売 ヘルスケア

外食 金融・不動産

など

※ 当ファンドで注目するサービス分野とは、人々に対して、快適さ、心地良さなどをもたらすサービスや商品を取り扱う産業全般を指し、製造業を排除するものではありません。

当ページのグラフは過去の実績あるいは過去の時点における予測を示したものであり、将来における当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

～ ヒ ト ～

豊富な労働力、そして世界から集まる観光客

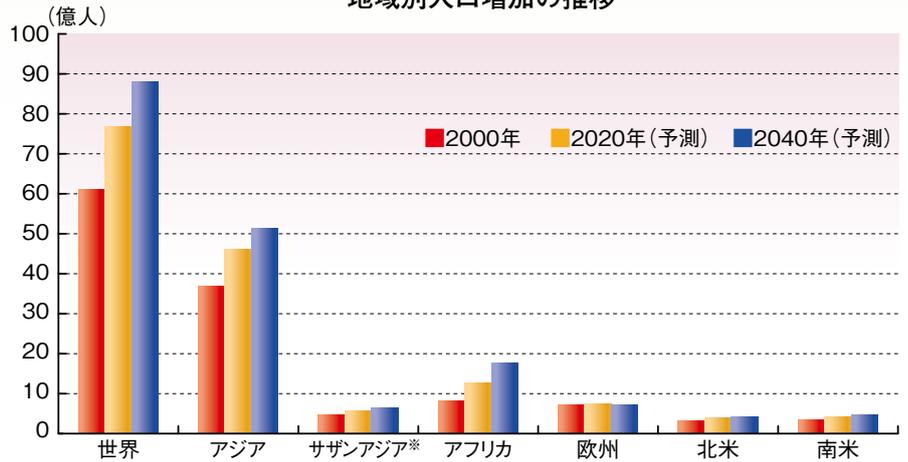
**サザンアジアの人口増加が
予想されています。**

人口の増加、教育水準の向上により、多くの高レベルの労働力が生み出され、今後サザンアジアの経済成長の原動力になると期待されます。

**『快適空間』を求めて、
サザンアジアを
訪れるヒトが増えています。**

サザンアジアには「温暖な気候」「洗練されたサービス」「心のこもったおもてなし」を提供する『快適空間』があり、世界中の人々を魅了しています。

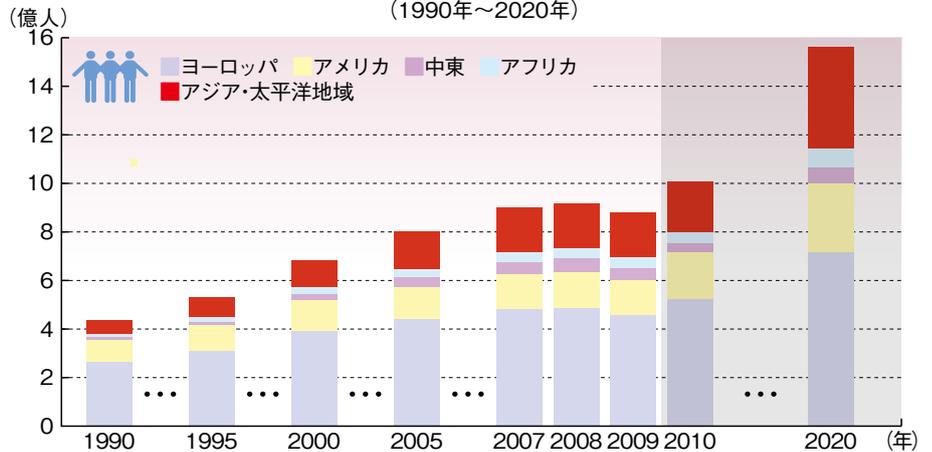
地域別人口増加の推移



出所：国際連合 経済社会局人口部「World Population Prospects: The 2008 Revision」のデータを基に新光投信作成

※サザンアジア：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、香港、マカオ

地域別国際観光客到着数
(1990年～2020年)



出所：World Tourism Organization(世界観光機関)のデータを基に新光投信作成

※2009年は暫定値、2010年以降は世界観光機関の予測値



飲茶(香港)

カジノ(マカオ)



ハロン湾(ベトナム)

バリ島(インドネシア)



当ページのグラフは過去の実績あるいは過去の時点における予測を示したものであり、将来における当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。写真に示すサービス分野・国の銘柄に、当ファンドが実質的に投資するとは限りません。

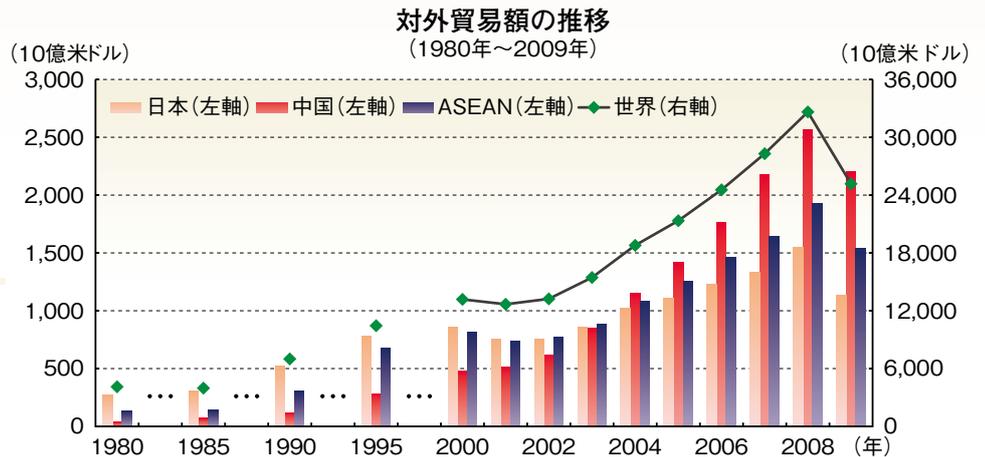
新たな成長ステージのサザンアジア

温暖な気候、洗練されたサービス、そして心のこもったおもてなし…。
この快適空間で、特色ある成長が期待される企業の株式に投資するファンドです。

～モノ～

世界へ、世界から、モノが行き交う

貿易額は年々増加傾向に
ありました。経済の一体化により、
更なる物流の活性化が
期待されます。



出所:WTO(世界貿易機関)のデータを基に新光投信作成
※ASEAN(東南アジア諸国連合)の加盟10ヵ国:ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

世界の主要コンテナ港取扱量 上位ランキング(1985年→2009年)

コンテナ取り扱いでは、サザンアジアの港の利用が急激に増えています。

1985年				2009年			
順位	港湾名	国・地域名	取扱数	順位	港湾名	国・地域名	取扱数
1	ロッテルダム	オランダ	2,655	1	シンガポール	シンガポール	25,870
2	ニューヨーク/ニュージャージー	米国	2,367	2	上海	中国	25,000
3	香港	香港	2,289	3	香港	中国	20,980
4	高雄	台湾	1,901	4	深圳	中国	18,250
5	神戸	日本	1,857	5	釜山	韓国	11,950
6	シンガポール	シンガポール	1,699	6	広州	中国	11,190
7	横浜	日本	1,327	7	ドバイ	UAE	11,120
8	アントワープ	ベルギー	1,243	8	寧波	中国	10,500
9	ロングビーチ	米国	1,172	9	青島	中国	10,260
10	ハンブルク	ドイツ	1,159	10	ロッテルダム	オランダ	9,740
11	基隆	台湾	1,158	11	天津	中国	8,700
12	釜山	韓国	1,155	12	高雄	台湾	8,580
13	ロサンゼルス	米国	1,104	13	アントワープ	ベルギー	7,310
14	東京	日本	1,004	14	ポートケラン	マレーシア	7,300
15	ブレーメン	ドイツ	986	15	ハンブルク	ドイツ	7,010
16	サンファン	米国(プエルトリコ)	882	16	ロサンゼルス	米国	6,750
17	オークランド	米国	856	17	タンジュンペラパス	マレーシア	6,000
18	シアトル	米国	845	18	ロングビーチ	米国	5,070
19	フェリックスストウ	英国	726	19	廈門	中国	4,680
20	ボルティモア	米国	706	20	レムチャバン	タイ	4,640

当ファンドの
主要投資
対象地域

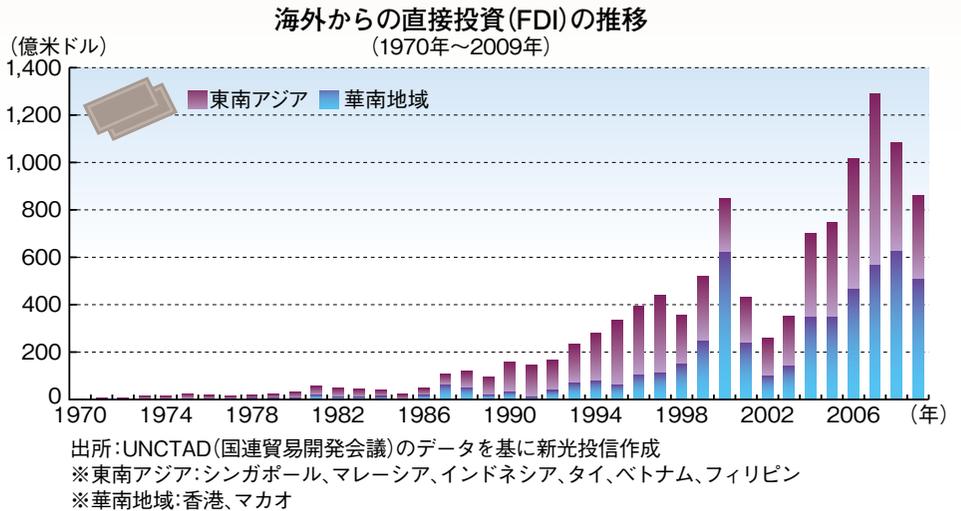
出所:神戸税関と日本港湾協会のデータを基に新光投信作成
※取扱数の単位は1,000TEU(Twenty-foot Equivalent Unit:1TEU=20フィートコンテナ1個)
※深圳は赤湾、蛇口、塩田の3港を含む

当ページのグラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向や当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

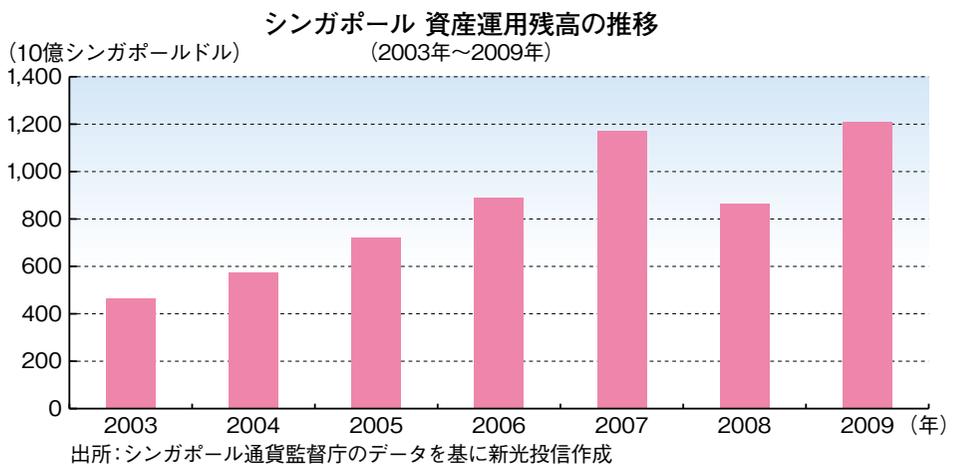
～ カ ネ ～

世界から集まる投資、サザンアジアにおける消費額も伸びています。

サザンアジアに流入する海外直接投資(FDI)額はおおむね順調に増加してきましたが、2008年、2009年は世界的な金融危機の影響もあり減少しました。



サザンアジアに流入する運用資産の金額は増加してきました。



たとえば香港では、世界からの訪問者が増え、当地域での消費額が増加してきました。



写真提供: 香港政府観光局 (Photo Courtesy of Hong Kong Tourism Board)
日本アセアンセンター © ASEAN-Japan Centre

当ページのグラフは過去の実績を示したものであり、将来の動向や当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みメモ

購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の 翌営業日 の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の 翌営業日 の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 7営業日目 からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は 翌営業日 となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金の非受付日	以下に定める日には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・香港証券取引所の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2017年1月25日まで(2007年1月31日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年1月25日(休業日の場合は 翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	3.15%(税込)を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を購入申込受付日の 翌営業日 の基準価額に乗じて得た額となります。詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の 翌営業日 の基準価額に対し 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	当ファンドで直接的または間接的に支払う実質的な信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対して 年率1.613%~1.737%(税込)程度 となります。 (上記は、ケイマン諸島籍外国投資信託を40%~60%程度組み入れた場合の信託報酬の総額の概算を示しています。) ・当ファンド:年率1.365%(税込) ・ケイマン諸島籍外国投資信託:年率0.62% ・国内籍投資信託:ありません
	その他の費用・手数料	上記以外にファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産の保管などに要する費用を、その都度、投資信託財産が負担します。また、当ファンドが投資対象とする投資信託証券においても、有価証券などの売買手数料などがかかります。 「その他の費用・手数料」については、定時に見直されるものや売買条件などに応じて異なるものがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	新光投信株式会社	ファンドの運用の指図などを行います。
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社	ファンドの財産の保管および管理などを行います。
販売会社	募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。	
投資顧問会社	東京海上アセットマネジメント投信株式会社	委託会社に対して投資助言および情報提供などを行います。

新光投信株式会社 ヘルプデスク フリーダイヤル 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)
インターネット ホームページ <http://www.shinkotoushin.co.jp/>